

# 令和4年度 市町村土地開発公社の現況



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国



埼玉県

# 目 次

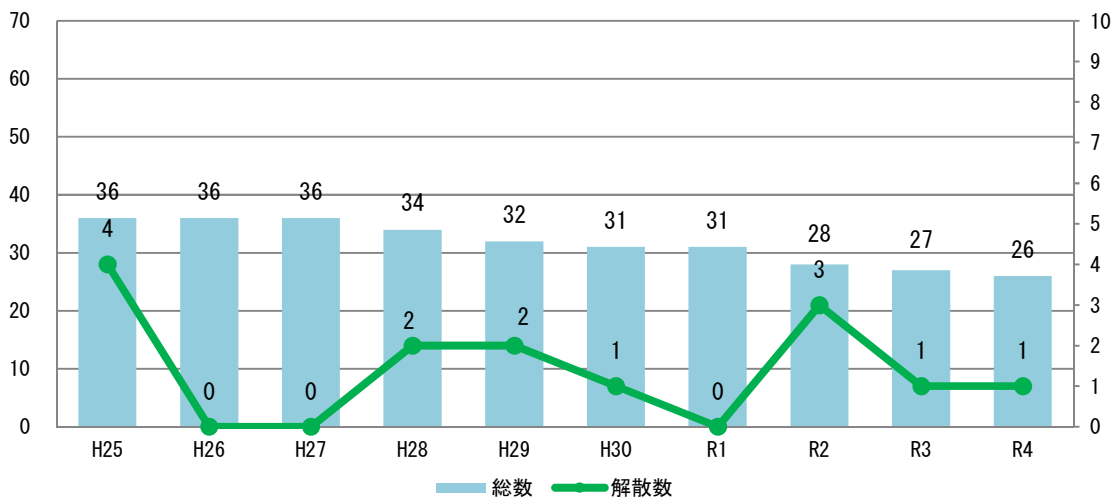
1	公社数の推移	1
2	土地取得の状況	3
3	土地処分の状況	4
4	保有土地の状況	5
5	長期保有土地の状況	6
6	供用済土地、未収金の状況	8
7	決算の状況	9

## 本書の見方

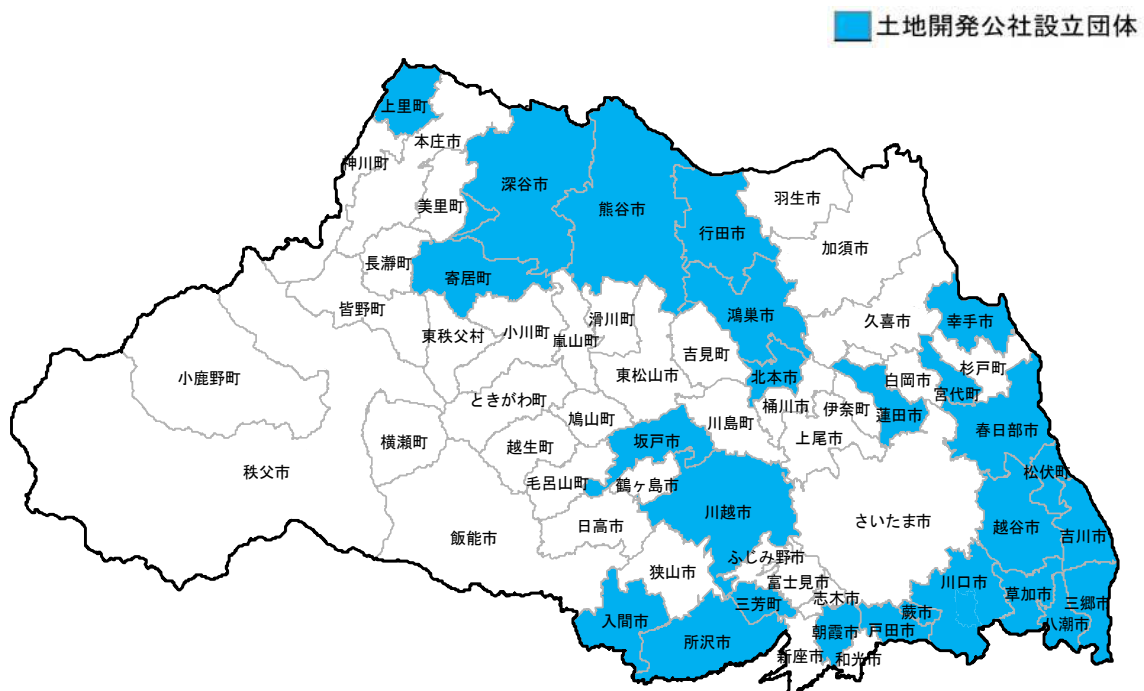
- 調査時点は、令和5年3月31日現在です。
- 金額は百万円単位で、面積は㎡単位です。四捨五入による端数処理をしているため、各表の数値の合計が一致しない場合があります。
- 公社名の表記は、名称中の「土地開発公社」を省略して、設立市町村名により表記しています。

# 1 公社数の推移

県内の市町村土地開発公社（以下「公社」という）の総数は、令和4年度末時点で26公社（市21公社、町5公社）である。前年度に比べて1公社減少した。



## ○ 県内市町村土地開発公社の設立状況（令和5年3月31日現在）



○ 設立状況（令和5年3月31日現在）

名称	設立許可年月日	設立登記年月日	設立市町村
川越市土地開発公社	S49.8.22	S49.8.31	川越市
熊谷市土地開発公社	S48.3.20	S48.3.23	熊谷市
川口市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	川口市
行田市土地開発公社	S54.9.29	S54.10.1	行田市
所沢市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	所沢市
春日部市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	春日部市
鴻巣市土地開発公社	S48.3.29	S48.4.2	鴻巣市
深谷市土地開発公社	S49.8.22	S49.8.30	深谷市
草加市土地開発公社	S48.8.30	S48.9.18	草加市
越谷市土地開発公社	S49.5.20	S49.6.1	越谷市
蕨市土地開発公社	S49.7.20	S49.8.1	蕨市
戸田市土地開発公社	S49.8.16	S49.8.28	戸田市
入間市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	入間市
朝霞市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	朝霞市
北本市土地開発公社	S49.3.20	S49.4.1	北本市
八潮市土地開発公社	S48.3.29	S48.3.29	八潮市
三郷市土地開発公社	S48.3.29	S48.4.2	三郷市
蓮田市土地開発公社	S49.8.22	S49.8.31	蓮田市
坂戸市土地開発公社	S49.8.26	S49.8.31	坂戸市
幸手市土地開発公社	S49.3.5	S49.4.1	幸手市
吉川市土地開発公社	S49.8.26	S49.9.26	吉川市
三芳町土地開発公社	S48.3.29	S48.3.31	三芳町
上里町土地開発公社	S48.5.15	S48.5.31	上里町
寄居町土地開発公社	S49.8.22	S49.8.24	寄居町
宮代町土地開発公社	S60.3.28	S60.4.9	宮代町
松伏町土地開発公社	S49.3.5	S49.3.14	松伏町

○ 解散状況（令和5年3月31日現在）

平成15年度 妻沼町（合併）  
 平成16年度 秩父市、岩槻市（合併）、久喜市、栗橋町（合併）、岡部町（合併）  
 平成17年度 吹上町（合併）、児玉町（合併）、大井町（合併）、川本町（合併）、菖蒲町（合併）、庄和町（合併）  
 平成18年度 大利根町（合併）  
 平成20年度 志木市  
 平成21年度 騎西町（合併）、鷲宮町（合併）  
 平成23年度 鳩ヶ谷市（合併）、毛呂山町、越生町、比企  
 平成24年度 加須市、日高市、杉戸町  
 平成25年度 本庄市、羽生市、新座市、小鹿野町  
 平成28年度 上尾市、富士見市  
 平成29年度 和光市、伊奈町  
 平成30年度 鶴ヶ島市  
 令和2年度 狭山市、桶川市、白岡市  
 令和3年度 ふじみ野市  
 令和4年度 飯能市

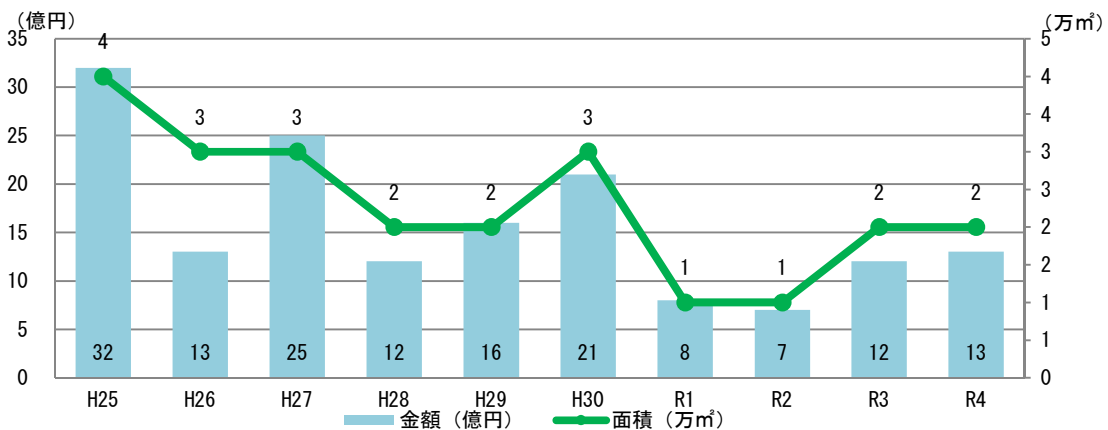
## 2 土地取得の状況

令和4年度では、6公社において、簿価12億8,100万円（前年度比+8,700万円、+7.3%）、面積15,047㎡（前年度比△3,409㎡、△18.5%）の土地を取得した。

### 土地取得の状況

（単位：百万円、㎡、%）

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減			
	金額	面積	金額	面積	金額	増減率	面積	増減率
公有地取得事業用地	1,281	15,047	1,194	18,455	87	7.3%	△3,409	△18.5%
土地造成事業用地	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合計	1,281	15,047	1,194	18,455	87	7.3%	△3,409	△18.5%



### ○ 各公社の取得状況

公社名	面積 (㎡)	金額 (百万円)
川越市	1,393	524
草加市	10,630	486
三芳町	2,293	129
戸田市	228	57
所沢市	46	54
鴻巣市	457	31
合計	15,047	1,281

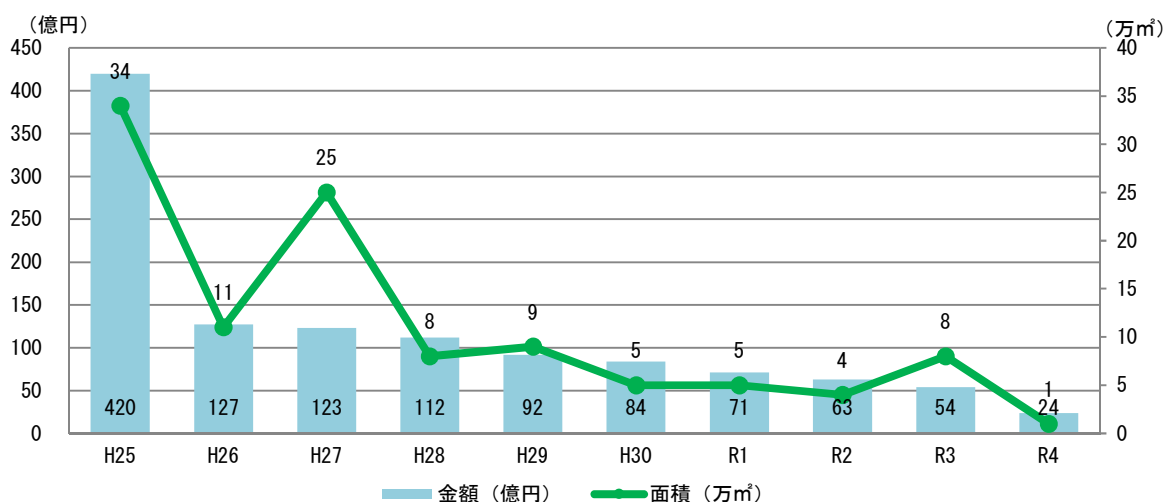
### 3 土地処分の状況

令和4年度では、8公社において、簿価23億6,300万円（前年度比△3億900万円、△56.0%）、面積7,924㎡（前年度比△72,838㎡、△90.2%）の土地を処分した。

#### 土地処分の状況

（単位：百万円、㎡、%）

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減			
	金額	面積	金額	面積	金額	増減率	面積	増減率
公有地取得事業用地	2,363	7,924	5,372	80,762	△3,009	△56.0%	△72,838	△90.2%
土地造成事業用地	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合計	2,363	7,924	5,372	80,762	△3,009	△56.0%	△72,838	△90.2%



#### ○ 各公社の処分状況

（単位：㎡、百万円）

公社名	面積	金額	公社名	面積	金額
越谷市	2,329	766	幸手市	1,252	168
春日部市	2,267	569	戸田市	652	156
所沢市	415	289	川口市	131	106
川越市	760	217	蕨市	118	90
			合計	7,924	2,361

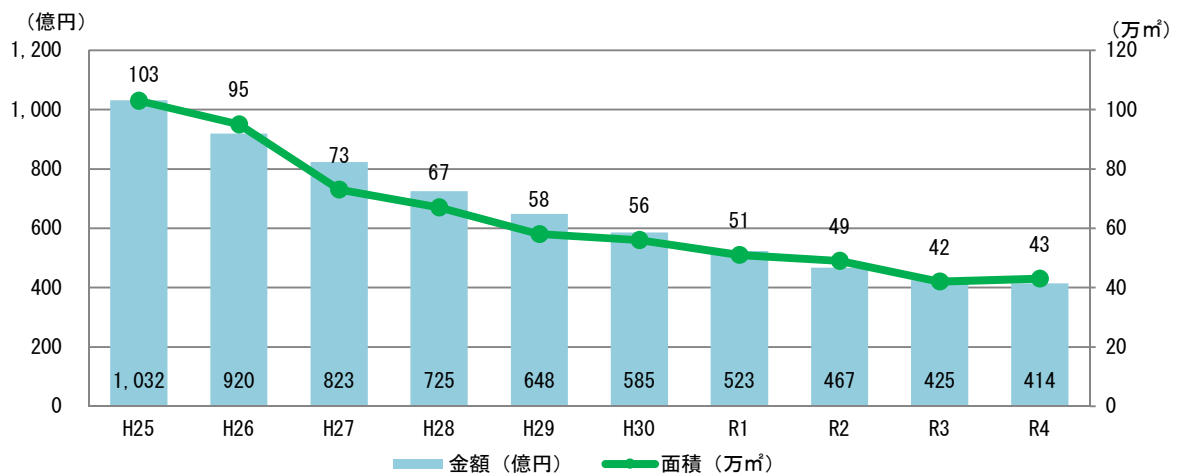
## 4 保有土地の状況

令和4年度末時点で、簿価414億1,900万円（前年度比△10億9,100万円、△2.6%）、面積431,715㎡（前年度比+7,123㎡、+1.7%）の土地を保有している。

### 保有土地の状況

（単位：百万円、㎡、%）

区分	令和4年度		令和3年度		差引増減			
	金額	面積	金額	面積	金額	増減率	面積	増減率
公有地取得事業用地	41,419	431,715	42,510	424,592	△1,091	△2.6%	7,123	1.7%
土地造成事業用地	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
合計	41,419	431,715	42,510	424,592	△1,091	△2.6%	7,123	1.7%



### ○ 各公社の保有土地の状況

（単位：㎡、百万円）

公社名	面積	金額	公社名	面積	金額	公社名	面積	金額
川越市	166,264	8,778	坂戸市	90,671	2,317	松伏町	1,913	367
春日部市	21,082	5,359	幸手市	26,954	2,226	三芳町	3,756	356
川口市	13,776	5,185	三郷市	11,204	1,446	入間市	3,359	201
越谷市	18,163	4,527	蕨市	2,366	1,250	宮代町	2,903	128
戸田市	13,176	4,249	八潮市	3,541	481	深谷市	875	28
草加市	50,091	4,081	鴻巣市	1,612	420	所沢市	9	21
合計	431,715	41,420						

## 5 長期保有土地の状況

令和4年度末時点で、5年以上保有土地は、簿価372億5,000万円（前年度比△9億800万円、△2.4%）、面積377,339㎡（前年度比+2,086㎡、+0.6%）である。

10年以上保有土地<sup>※1</sup>は、簿価347億2,500万円（前年度比△16億4,400万円、△4.5%）、面積353,528㎡（前年度比△643㎡、△0.2%）である。

保有土地全体に占める5年以上保有土地の割合は90.0%（簿価ベース）、10年以上保有土地の割合は83.9%（簿価ベース）であり、保有土地全体の大部分を長期保有土地が占めている。

※1 10年以上保有土地：5年以上保有土地の内数

### ○ 5年以上保有土地の状況

（単位：百万円、㎡、%）

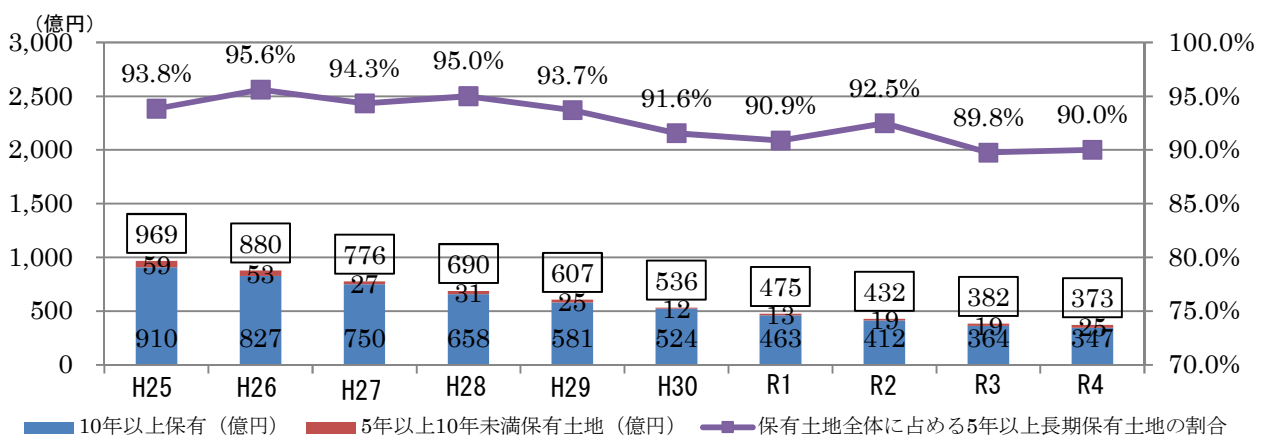
区分	令和4年度				令和3年度				差引増減			
	金額	長期保有割合	面積	長期保有割合	金額	長期保有割合	面積	長期保有割合	金額	増減率	面積	増減率
公有地取得事業用地	37,250	90.0%	377,339	87.5%	38,158	89.8%	375,253	88.4%	△908	△2.4%	2,086	0.6%
土地造成事業用地	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	37,250	90.0%	377,339	87.5%	38,158	89.8%	375,253	88.4%	△908	△2.4%	2,086	0.6%

### ○ 10年以上保有土地の状況

（単位：百万円、㎡、%）

区分	令和4年度				令和3年度				差引増減			
	金額	長期保有割合	面積	長期保有割合	金額	長期保有割合	面積	長期保有割合	金額	増減率	面積	増減率
公有地取得事業用地	34,725	83.9%	353,528	82.0%	36,369	85.6%	354,171	83.4%	△1,644	△4.5%	△643	△0.2%
土地造成事業用地	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計	34,725	83.9%	353,528	82.0%	36,369	85.6%	354,171	83.4%	△1,644	△4.5%	△643	△0.2%

※長期保有割合：保有土地全体に占める10年以上保有土地の割合



※グラフは金額ベース



○ 各公社の長期保有土地の状況

(単位：m<sup>2</sup>、百万円)

公社名	5年以上(金額)	長期保有割合	公社名	5年以上(金額)	長期保有割合	公社名	5年以上(金額)	長期保有割合
川越市	6,516	74.2%	幸手市	2,226	100.0%	宮代町	128	100.0%
春日部市	5,359	100.0%	三郷市	1,446	100.0%	深谷市	28	100.0%
川口市	5,121	98.8%	蕨市	1,250	100.0%	合計	37,251	90.8%
越谷市	4,527	100.0%	鴻巣市	388	100.0%			
戸田市	3,999	94.1%	松伏町	367	100.0%			
草加市	3,014	73.8%	八潮市	364	75.6%			
坂戸市	2,317	100.0%	入間市	201	100.0%			

## 6 供用済土地、未収金の状況

令和4年度末時点で、供用済土地\*<sup>1</sup>及び未収金\*<sup>2</sup>はなし。

土地開発公社が取得した土地について、地方公共団体が、災害復旧等真にやむを得ない場合を除き、買い取ることなく供用開始することや、買取りに要した費用を長期にわたり繰り延べることは、土地開発公社の健全な運営を図る観点からも、地方公共団体の財政運営等からも不適切である\*<sup>3</sup>。

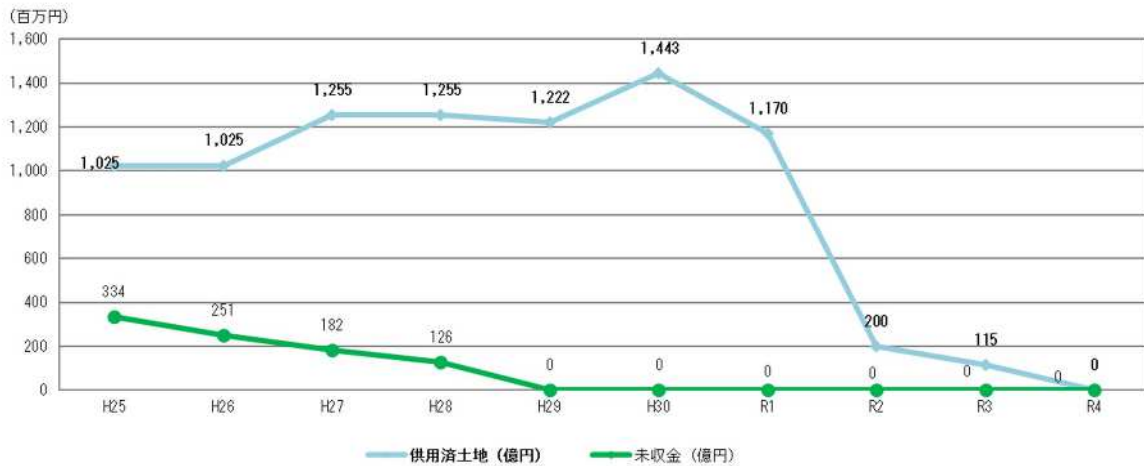
\*1 供用済土地：公社が土地所有権を有した状態のまま、設立市町村が最終利用目的で供用開始している土地

\*2 未収金：土地所有権が設立市町村等依頼者に移転されたものの、公社に支払われていない土地購入代金

\*3 昭和47年8月28日付け建設省都市局長・自治大臣官房長通知

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
供用済土地	0	115	△ 115	△100.0%
未収金	0	0	0	0.0%



## 7 決算の状況

令和4年度決算について、損益計算書では、当期損失が5,800万円（前年度比+2,900万円、+106.7%）であり、貸借対照表では、資産総額が463億800万円（前年度比△20億100万円、△4.2%）であった。

### ○ 損益計算書

（単位：百万円、%）

区分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
事業収益	A	2,393	4,395	△ 2,002	△45.6%
事業原価	B	2,332	4,609	△ 2,277	△49.4%
事業総利益又は事業総損失	A-B	61	△ 214	275	128.6%
販売費及び一般管理費	D	133	98	35	35.4%
事業利益又は事業損失	C-D	△ 72	△ 312	240	△76.9%
事業外収益	F	99	357	△ 258	△72.4%
事業外費用	G	58	74	△ 16	△21.0%
経常収益又は経常損失	E+F-G	△ 31	△ 29	△ 2	11.0%
特別利益	I	0	0	0	-
特別損失	J	27	0	27	皆増
当期利益又は当期損失	H+I-J	△ 58	△ 29	△ 29	106.7%

### ○ 貸借対照表

（単位：百万円）

令和4年度			令和3年度		
資産	負債		資産	負債	
	35,742	77.2%		36,351	75.2%
46,308			48,318		
	資本	22.8%		資本	24.8%
	10,566			11,966	

令和5年12月発行

「令和4年度市町村土地開発公社の現況」

埼玉県企画財政部市町村課公営企業担当